

2020年3月期 第2四半期決算説明会

2019年 11月1日



© 日本ガイシ・kero/dwarf

日本ガイシ株式会社2020年3月期第2四半期の決算説明会を始めます。
本日はご多用の中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

本日のプレゼンテーション

代表取締役社長
大島 卓

- 2020年3月期 第2四半期 連結決算概要
2020年3月期 通期 業績見通し
- ✓ セグメント別情報
- 設備投資／減価償却費／研究開発費
- 中期イメージ（ROIC・業績）
- ✓ 財務(資本政策/CF/総資産・配当)

2

ご覧のような内容であわせて30分間程度ご説明させていただきます。

	(億円)	19年3月期	4月公表値		20年3月期	前年同期比 為替影響
売上高		2,282	2,300		2,198	△32 △ 4%
営業利益		357	270		316	△5 △11%
経常利益		342	250		297	△13%
親会社株主に帰属する 当期純利益		247	170		212	△14%
換算レート	ドル 1=	110円 130円	(110円) (125円)		109円 121円	△1円 △9円

対前年同期比 減収・減益

- 電力関連 中国生産子会社解散による物量減で、がいしの売上が減少。
- セラミクス 排ガス規制強化に伴いGPF（ガソリン・パーティキュレート・フィルター）が増加し増収増益。
- エレクトロニクス 市況悪化により双信電機が低調で減収。利益は前年同期並み。
- プロセッシング 半導体製造装置用製品の需要が減少し減収減益。
- 特別損失 パッケージ事業の赤字が継続し、固定資産減損損失14億円を計上。

まずは終わりました上半期の業績についてご説明いたします。

ご覧の通り、前年同期との比較で減収、減益となりました。

売上高は2,198億円と、前年同期比で4%減少しました。

排ガス規制強化に伴いガソリン車用のGPFやセンサーの物量が増加しましたが、半導体製造装置用製品の需要が減少し、減収となりました。

営業利益はこれらを受けて、前年同期比11%減の316億円となりました。

また、特別損失としてパッケージ事業などの固定資産減損損失14億円を計上しております。

その結果、当期純利益については前年同期比14%減の212億円となりました。

	(億円)	19年3月期	4月公表値		20年3月期	前期比 為替影響
			4月公表値	20年3月期		
売上高		4,635	4,900	4,500		△117 △ 3%
営業利益		647	700	600		△27 △ 7%
経常利益		644	710	600		△ 7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	特別損失 148億円	355	470	420		+18%
換算レート	ドル	111円	(110円)	107円		△ 4円
	1-0	128円	(125円)	118円		△10円

対前期比減収・減益 当期純利益は増益。4月公表値を大幅に下回る見通し

- 電力関連 がいし・NAS共に需要が低迷。費用削減等により赤字縮小を見込む。
- セラミックス GPFの需要が本格化し前期比増収も、乗用車販売台数減等により全体では期首想定を大きく下回る。利益は増益の見通し。
- エレクトロニクス 米中貿易摩擦による市況回復の遅れから、利益は微増に留まる見通し。
- プロセステクノロジー 半導体設備投資の調整局面が継続し、前期比減収減益。足元で投資再開の兆しがあるが、当初想定よりも本格的な回復時期は遅れる見通し。

4

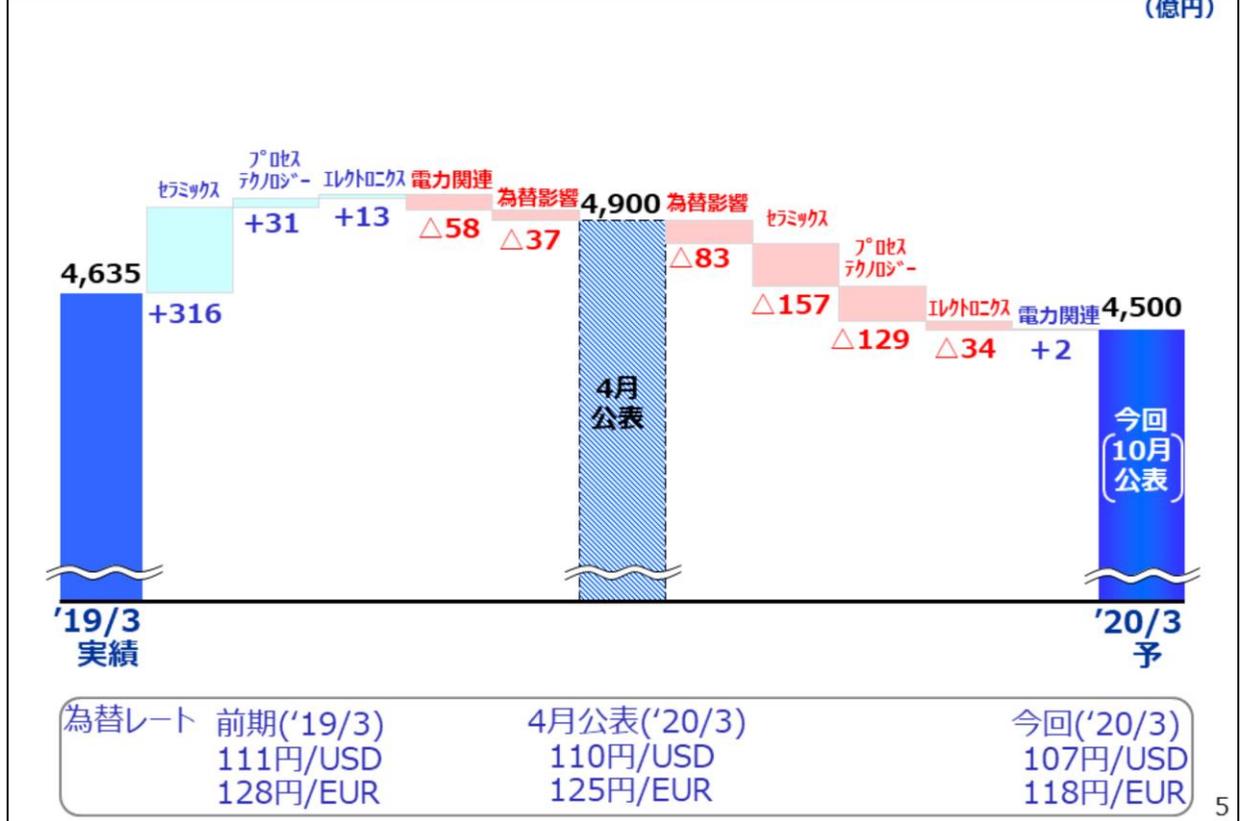
通期の業績は、売上高は4,500億円、営業利益600億円、当期純利益は420億円を予想しています。

前期比で減収、営業利益は減益の見通し、当期純利益については、前期に大きな特別損失を計上しましたが、今期は損失が減少し増益となる見通しです。

4月に公表した業績予想との比較では、セラミックス、プロセステクノロジーを中心に売上・利益を下方修正しており、減収、減益となる見通しです。

なお、下期の為替前提を1ドル=105円、1ユーロ115円とし、年間では1ドル=107円、1ユーロ118円 としています。

(億円)



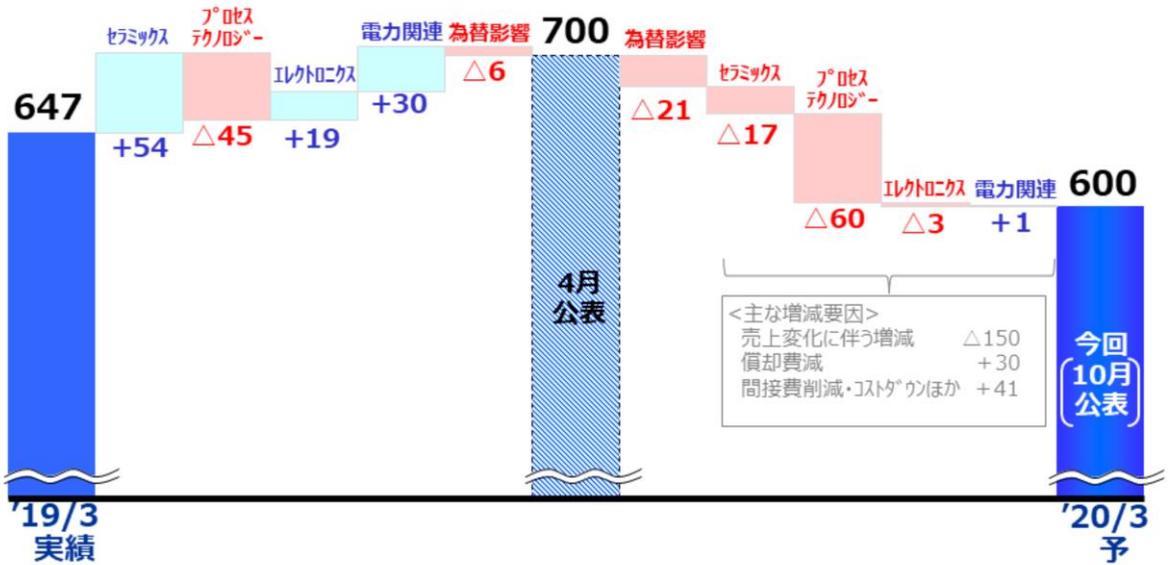
5

売上高の通期業績見通しについて、前年度からの変化をグラフで示しております。

中央、4月公表時の売上高見通し 4,900 億円からの変化としましては、為替円高を想定し 83 億円のマイナスを見込むほか、セラミックスは中国や欧州市場を中心に世界の乗用車販売が減少していること。

プロセステクノロジーは、半導体投資の調整局面が継続しており、足元では回復の兆しがあるものの、本格的な需要回復が遅れ大きく売り上げが減少する見込みです。またエレクトロニクスについても米中貿易摩擦の影響により売上が減少する見込みです。なお為替感応度は下期で1円円安に変化すると、ドルで6億円、ユーロで3億円の増収となります。

(億円)

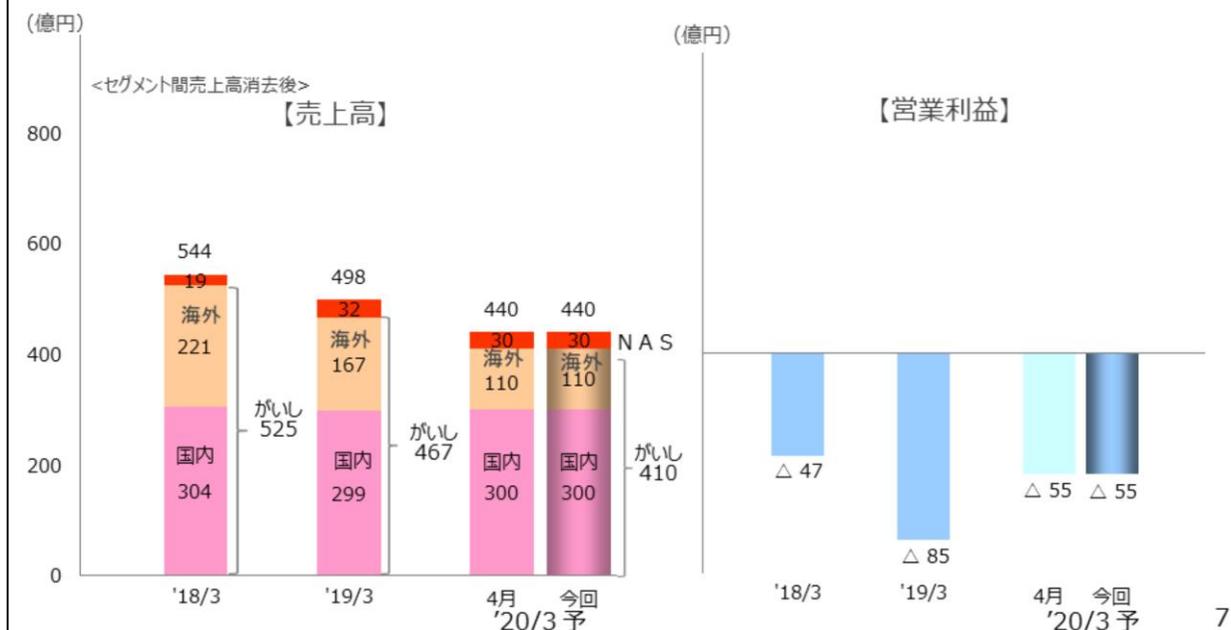


<主な増減要因>
 売上変化に伴う増減 △150
 償却費減 +30
 間接費削減・コストダウンほか +41

為替レート	前期('19/3)	4月公表('20/3)	今回('20/3)
	111円/USD	110円/USD	107円/USD
	128円/EUR	125円/EUR	118円/EUR

営業利益につきましても4月の公表値700億円からの変化としては、為替円高により21億円マイナスに影響するほか、各事業の減収の影響により全社では約80億円の減益となる見通しです。
 なお営業利益のドル・ユーロの為替感応度は、下期で1円円安に変化するとドルで2.2億円、ユーロで0.4億円増益となります。

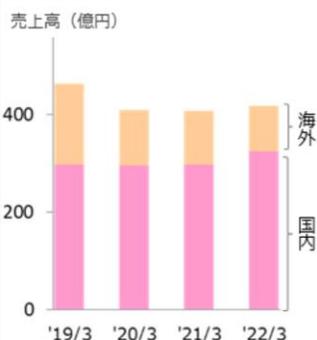
- がいし・国内は電力会社の設備投資抑制が継続し、引き続き需要は低調。海外は輸出案件に大きな変化は無し。
・間接スリム化、一部不採算製品の撤退を実施し、売上・利益共に4月見通しと同水準を見込む。
- NAS ・4月見通しから変化無く低調で、赤字が継続する見通し。



引き続き、セグメント別の業績見通し、事業環境、事業の課題について前回、4月の見通しからの変化点を中心にご説明します。

まず電力関連事業はがいし、NAS電池共に厳しい事業環境が継続しており、今期は売上高440億円、営業利益は55億円の赤字の見通しです。

■がいし 国内外ともに需要低迷が続く見通し。



【市場環境】

国内：2020年の発送電分離以降も設備投資抑制は継続しがいし需要は現状レベルで推移する見込み。

海外：北米 …再エネ関連に投資が集中し、送変電設備の取替需要は低調。
アジア …台湾・東南アジアでの系統整備が一巡。

間接スリム化や生産性改善など事業再構築に取り組み、早期黒字化を目指す。

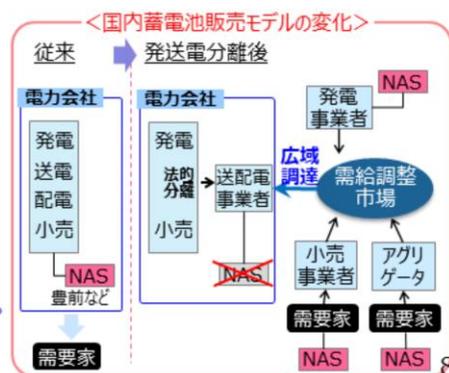
■NAS®電池 国内外の市場環境の変化により、需要の立上げりに遅れ

【市場環境】

国内：発送電分離後、電力需給調整は電力会社が設置した蓄電池を用いる方式から、需給調整市場を通じて電力を調達する方式へ移行する可能性が高まる。
→需給調整市場は2024年から本格開設

海外：中東…原発稼働計画の変更により、再エネ余剰電力吸収の蓄電池ニーズに遅れ
欧州…再エネ比率の上昇により蓄電池ニーズは継続

国内では、需給調整力市場への参入を目指す事業者との関係強化を模索する。
海外では、中東に加え、BASFと連携し欧州中心にビジネス拡大に注力する。



電力関連事業の展望についてご説明します。

ガイシにつきましては、国内外共に、厳しい事業環境が続くとみています。こうした中で既に間接人員の配置転換や、一部不採算製品からの撤退を進めています。今後さらに事業再構築を進め、売価改善にも取り組み、早期黒字化を目指します。

NAS電池につきましては国内外で市場環境が変化しており、需要の立上げりが遅れる見込みです。

国内では再生可能エネルギーが増加するにつれて、電力会社自身が系統に大容量蓄電池を設置し需給調整を行うとみていました。

しかしながら発送電分離後は、発電事業者が蓄電池を設置し、送配電事業者が調整用電力を需給調整市場から調達する方法となる可能性が高まっています。

需給調整市場は2021年から2024年に開設されるため、当社は市場参入を目指す発電事業者との関係強化を図ってまいります。

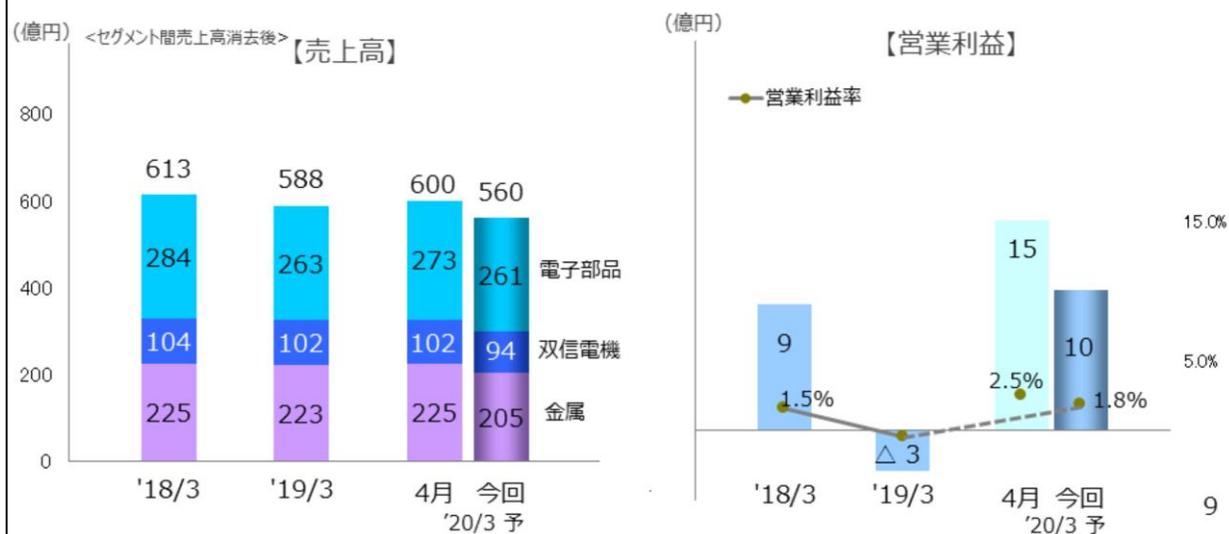
海外ではアブダビで原発の稼働計画に遅れが生じており、蓄電池が必要となる時期も遅れる見込みです。

一方、欧州では再エネ比率の上昇に伴い蓄電池ニーズは高まると見ており、BASFとの販売提携を糸口にビジネス拡大に注力します。

国内、海外共に需要の立ち上げりが遅れており、当面の事業体制については見直しを図る

予定です。

- 電子部品
 - ・HDD用圧電素子は予定通り拡販が進む。
 - ・パッケージ製品は、絶縁放熱回路基板の物量減により、減収・減益の見通し。
- 双信電機
 - ・半導体製造装置や工作機械の市況低迷を背景にノイズフィルタの需要が減少し、減収・赤字の見通し。
- 金属
 - ・世界経済の減速により各地で車載・産業機器・家電向けに展伸材の需要が減少し減収・減益の見通し。



次にエレクトロニクス事業です。

今期は売上高560億円、営業利益10億円と4月公表値との比較で売上、利益ともに減少する見通しです。

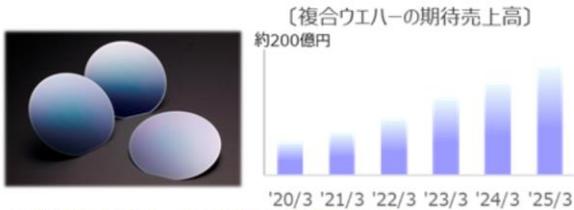
電子部品についてはHDD用圧電素子は予定通り拡販が進む一方で、パッケージ製品は絶縁放熱回路基板の物量が減少し、減収の見通しです。

双信電機は米中貿易摩擦の影響に伴う半導体製造装置や工作機械の市況の低迷によりノイズフィルタの需要が減少し赤字の見通しです。

金属についても同様に、車載・産業機器・家電向けに展伸材の需要が減少しており減収、減益となる見通しです。

■ SAWフィルター用複合ウエハー（電子部品）

独自の技術で異素材を接合し温度特性・周波数特性を高めた高性能SAWフィルター用複合ウエハー。モバイル通信の高速化技術の普及に伴い、成長を見込む。



需要増に対応し、生産能力増強を進める

■ FGaNウエハー（電子部品）

高輝度レーザープロジェクター光源用GaNウエハー。2020年末の水俣条約(水銀規制)開始を受け、超高压水銀ランプの代替として徐々に需要が高まる見通し。



第25回半導体・オブ・ザ・イヤー2019(電子デバイス新聞)の半導体用電子材料部門でグランプリを受賞。

独自の優れた結晶育成法(液相法)で低欠陥・高品質ウエハーの量産技術を確立し需要獲得を目指す。

■ HDD用圧電素子（電子部品）

主としてデータセンターのエアラインサーバーに用いられる大容量HDD向けマイクロアクチュエーター。映像データ、IoTセンシング等の普及によりデータ生成量は今後飛躍的に増加し、中長期にデータセンター投資が拡大する見通し。



HDDの大容量化で需要増が見込まれており、国内外で生産能力を増強中

■ チップ型セラミックス二次電池（電子部品）

結晶配向技術を用いた正極材で小型・薄型で大容量、高耐熱性を実現したリチウムイオン二次電池。スマートカードやウェアラブル端末IoTデバイス市場の拡大に伴い、需要が増加する見通し。



2019年10月に開催されたCEATECにおいて、デバイス&テクノロジー部門のグランプリを受賞。昨年12月のCESイノベーションアワード受賞に引き続き高い評価を受ける。サンプル出荷は着実に増加。カード向け(パウチ)の量産準備とコイン型のラインアップ拡充を進める。

エレクトロニクス事業の展望についてご説明します。

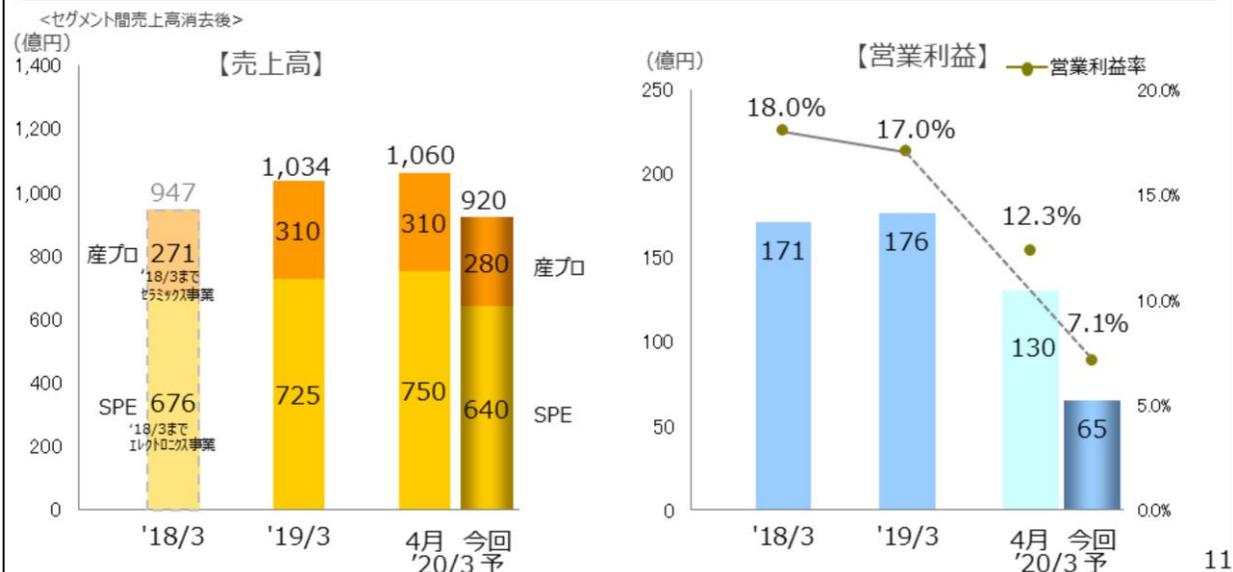
左側上段のSAWフィルター用複合ウエハーについて、モバイル通信の高速化技術により多バンド化が進んでおり、高性能フィルター向けに当社の複合ウエハーの需要が拡大する見込みで生産能力の増強を進めております。

左側下段の窒化ガリウムウエハー「FGaN」ウエハーにつきましては、独自の結晶育成法(液相法)により低欠陥密度を実現しており、今後水銀ランプの代替として高出力・高効率な半導体レーザー向けなどでニーズが高まる見通しです。低コスト量産技術を確立し需要獲得を目指します。6月に電子デバイス産業新聞が主催する第25回半導体・オブ・ザ・イヤー2019で半導体用電子材料部門のグランプリを受賞しました。

右側上段のHDD用圧電素子について、データセンターのストレージ用の大容量HDD向けに需要が増加しており、HDDの大容量化も加わって当社製品の需要は順調に伸びると見えています。国内外で生産能力を増強中です。

右側下段のチップ型セラミックス二次電池は、小型・薄型で大容量、高耐熱性を実現したリチウムイオン二次電池です。一部顧客の開発評価が遅れているもののサンプル出荷は着実に増加しており、今後はカード向け電池の量産準備に加え、IoTデバイスなど小型・薄型で大容量が必要な機器・端末向けにコイン型電池のラインアップ拡充を進めてまいります。先月(2019年10月)幕張で開催された家電見本市CEATECにおいてデバイス&テクノロジー部門のグランプリを受賞しました。

- 半導体製造装置用製品 (SPE)
 - ・スマホ需要の低迷、データセンター向け投資の回復遅れなどにより半導体設備投資は低調に推移。足元でメモリ価格の下げ止まりなど投資再開の兆しが出てきたが、当初想定していた本格的な需要回復の時期が遅れ、4月見通しに対し減収減益の見通し。
- 産業プロセス
 - ・国内外の電子・電子材料メーカーの設備投資抑制やリチウムイオン電池正極材用焼成炉の競合激化により加熱装置を中心に減収減益の見通し。



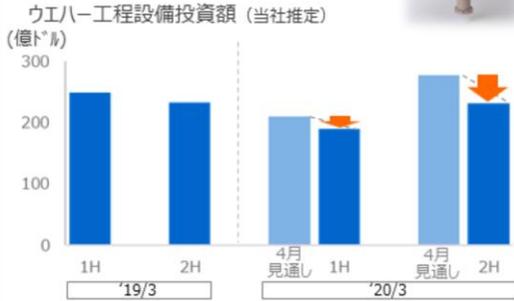
次にプロセステクノロジー事業です。

今期は売上高920億円、営業利益65億円と4月公表値との比較で大幅な減収、減益となる見通しです。

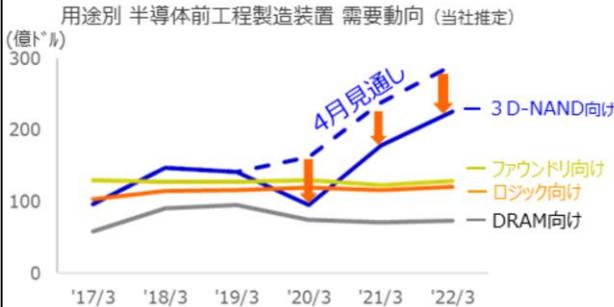
SPE（半導体製造装置用製品）について、スマホ需要の低迷やデータセンター向け投資の回復遅れの影響を受け、4月公表値を下回る見通しです。

産業プロセスについては、国内外の電子・電子材料メーカーが設備投資を抑制しているほか、リチウムイオン電池の正極材用焼成炉について競合が激化しており、窯などの加熱装置を中心に販売が減少する見通しです。

■ 半導体製造装置用製品



下期は半導体設備投資の回復を見込むが回復度合いは4月見通しを下回る見通し。



2020年3月期は3D-NAND投資が顕著に落ち込む。中長期でメモリー関連投資が回復・拡大する見方には変化無し。

当社 半導体製造装置用製品

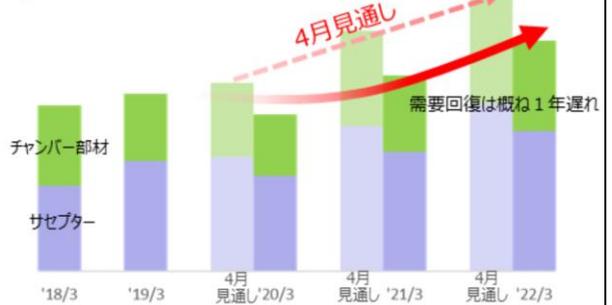
サセプター (国内生産)

ヒーター (AlN)
静電チャック (アルミ、AlN)

チャンバー部材 (米国生産)

チャンバー部材 (アルミ)
チャンバー部材 (アルミ、溶射)

当社 半導体製造装置用製品 売上高イメージ



来期以降のメモリー関連投資／製造装置の需要回復に備え新多治見工場の立上げ完了。今後の増産投資については回復状況に応じてスケジュールを見直す。

プロセステクノロジー事業の今後の展望について、ご説明します。

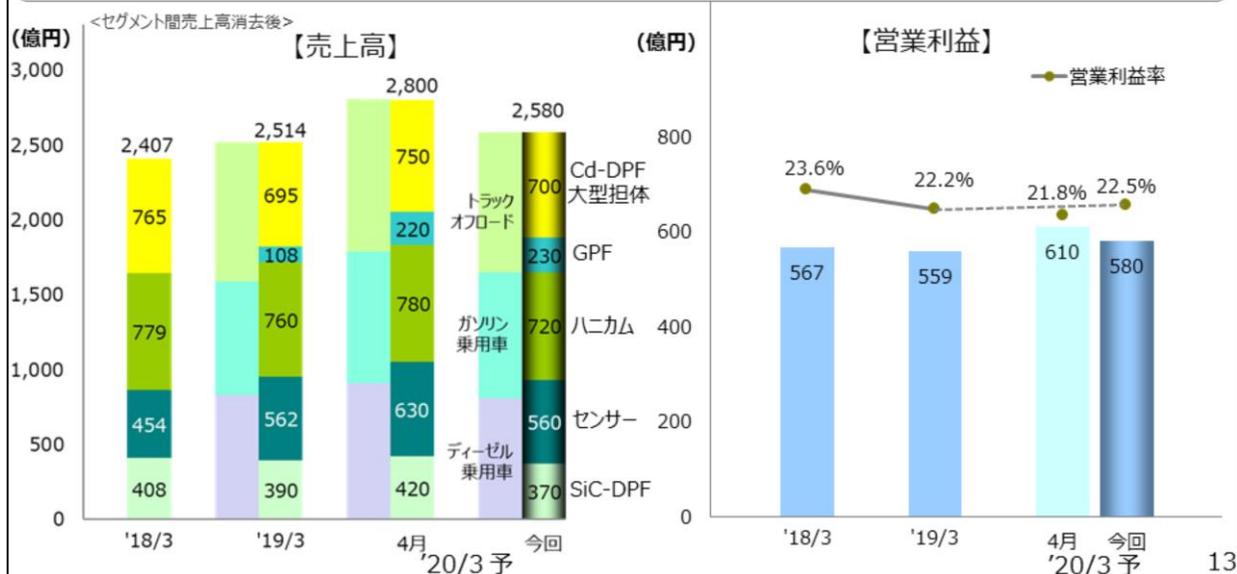
左側のS P Eについて、左側上段のグラフにありますように、半導体設備投資は前期の下期から調整局面に入りましたが、足許では投資再開の兆しがあり回復を見込んでいます。ただし下期の回復度合いは4月に予想した水準を下回る見込みです。

半導体製造装置用途別には、左下のグラフの通り、当期に3D-NAND関連の投資が落ち込んでいます。中長期で回復・拡大する見方には変わりありません。

当社はヒーターや静電チャックなどセラミック製のサセプターを国内で製造しておりますが、来期以降のメモリー関連投資・製造装置の需要は回復する見通しであり、岐阜県多治見市の新工場が10月から操業を開始しました。

今後の増産投資については米国で製造しているチャンバー部材も含め、需要の回復状況に応じてスケジュールを見直してまいります。

- 自動車関連：排ガス規制強化に伴いGPFの需要は堅調も、乗用車販売台数の減少や、トラック向け排ガス規制強化前倒しの見送りに伴いその他の製品は4月見通しに対し大幅に減少。前対比で減収・減益の見通し。
- ・ハニカム（乗用車向け）：中国・欧州市場の乗用車販売減少を背景に需要が減少する見通し。
- ・GPF（ガソリン乗用車向け）：欧州市場の乗用車販売が減少するものの、欧州乗用車のガソリン比率増加により需要が増加。
- ・Cd-DPF/大型担体（トラック向け）：中国トラック向け国VI規制の前倒し適用見送りに伴い、需要が減少する見通し。
- ・SiC-DPF/センサー：欧州市場の乗用車販売減少に加え、ディーゼル比率低下により需要が減少。
 （ディーゼル乗用車/トラック向け）センサーはディーゼル乗用車販売減少に加え、1台当たり搭載本数の増加が遅れ需要が減少。



次にセラミックス事業です。

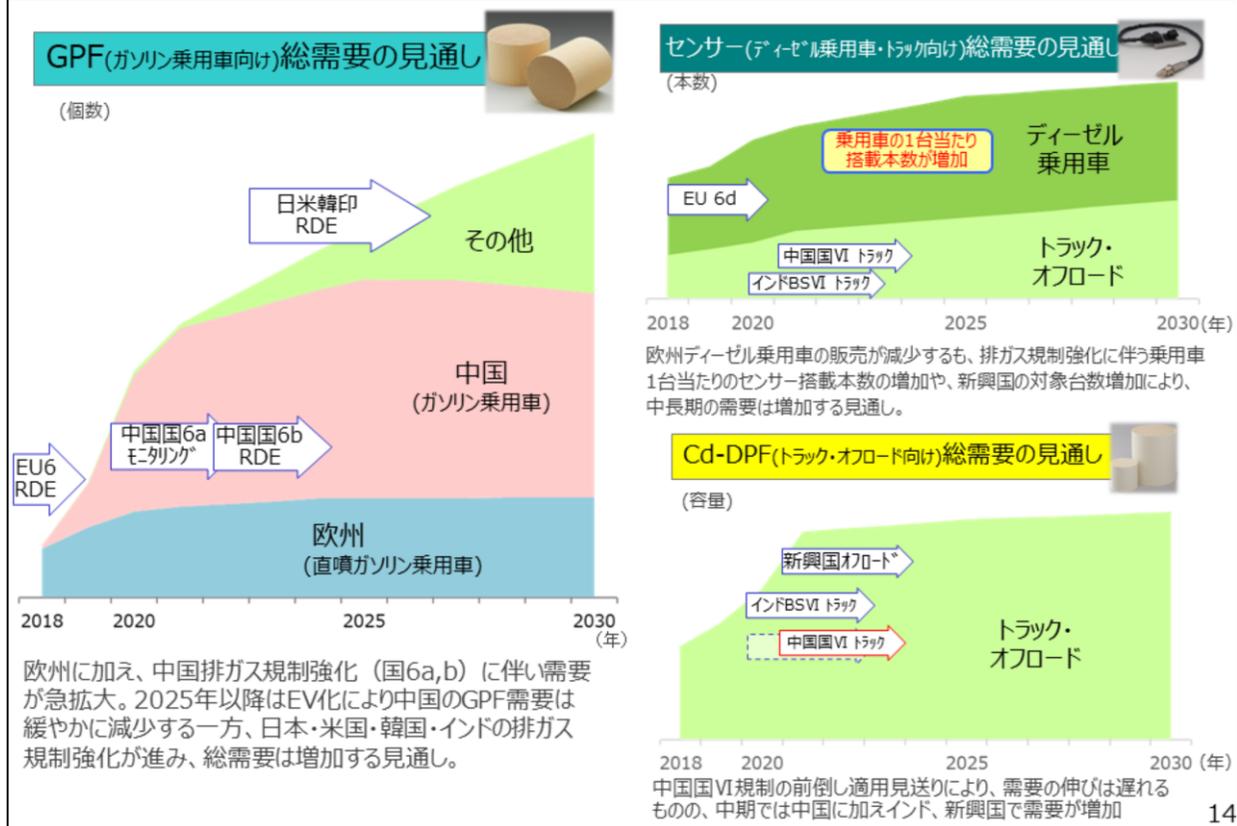
今期は売上高2,580億円、営業利益580億円と4月との比較では減収、減益となる見込みです。

ハニカムは中国・欧州市場を中心に乗用車販売台数が減少しており、需要が減少する見込みです。

GPFは乗用車販売台数の減少の影響を受けるものの、欧州でガソリン車比率が増加しており需要が想定以上に増加しています。

Cd-DPFについては、中国でトラック向けの国6規制が大都市で先行適用されると見込んでいましたが、先行適用が一部の車種に止まっており4月見通しを下回る見通しです。

SiC-DPFやセンサーは、欧州の乗用車販売の減少とディーゼル比率の低下が影響し、センサーについては1台当たり搭載本数の増加遅れの影響も加わり、需要が減少する見通しです。



次に中長期で成長を見込む製品群の需要見通しについてご説明します。

左側、ガソリン乗用車のススを除去するGPFについては、欧州に加えて中国で排ガス規制強化の適用範囲が広がっており、今後需要が急拡大する見込みです。

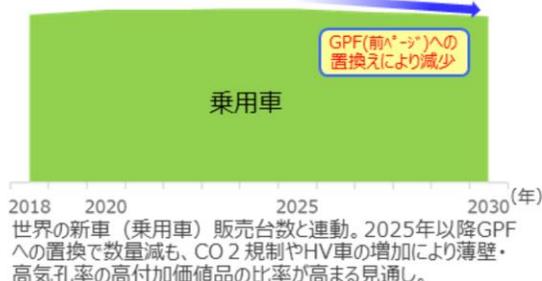
中国第2工場の生産が12月に開始する予定であり、今後GPFが当社の業績をけん引する主力製品となっていく見通しです。2025年前後には日本や米国、韓国、インドでも排ガス規制の強化が進み、さらに需要が増加する見通しです。

右側上段のセンサーについては、欧州ディーゼル乗用車の販売台数が減少するものの、排ガス規制の強化により1台あたりの搭載本数が増加することや、中国、インドでの排ガス規制の強化から今後も需要の増加は続く見通しです。

右側下段のCd-DPFについては、今期は中国でトラック向け国6規制の先行適用が限定的であったものの、2021年には全土で規制が適用される予定であり、今後は需要が増加するとみています。さらにインド・新興国でも需要が増加する見通しです。

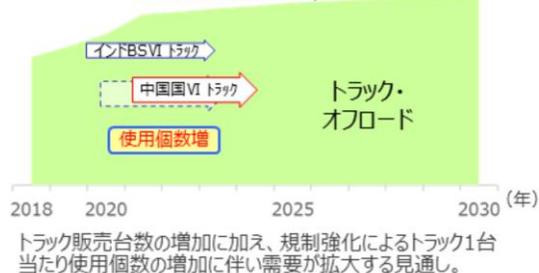
ハニカム(乗用車向け)総需要の見通し

(個数)



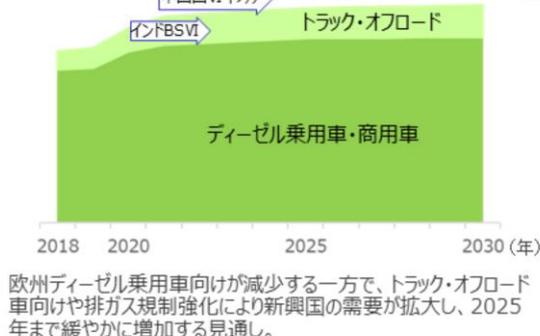
大型担体(トラック向け)総需要の見通し

(個数)



SiC-DPF(ディーゼル乗用車・トラック向け)総需要の見通し

(容量)

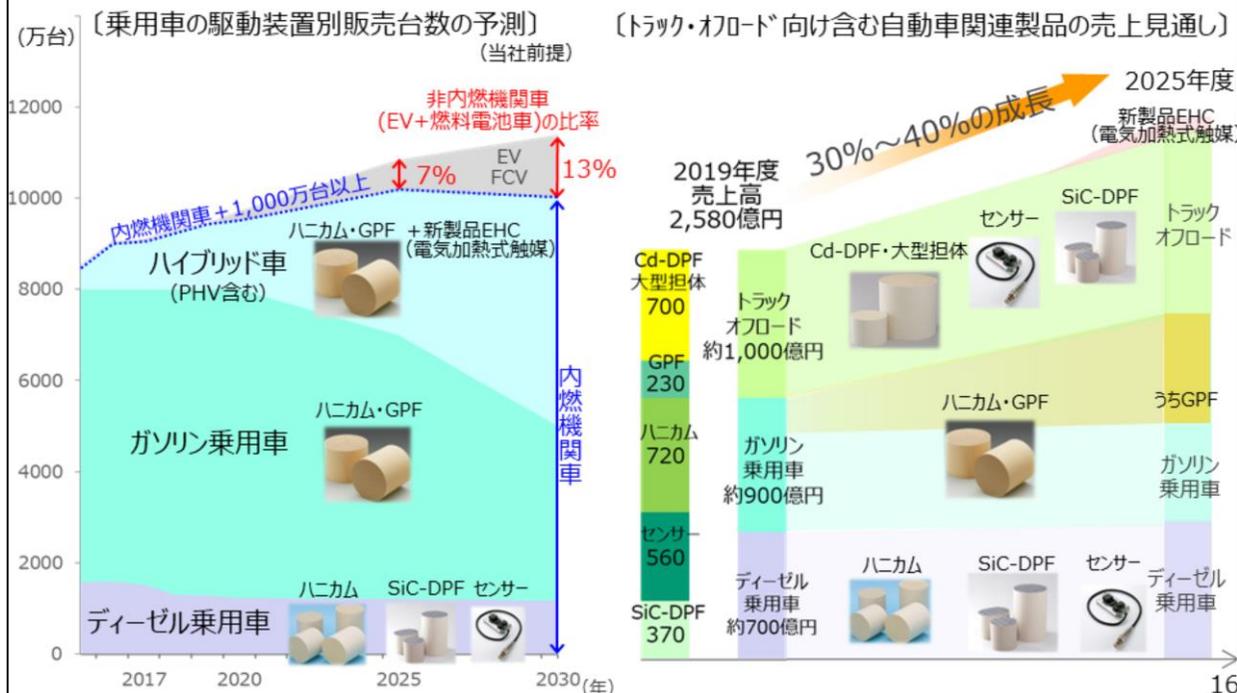


続いてハニカム、大型ハニカム、SiC-DPFの需要見通しですが、左側、上段の乗用車向けのハニカムについては、2025年以降は一部がGPFに置き換わるものの、CO₂規制やHV車の増加により薄壁、高気孔率の高付加価値品の比率が高まる見通しです。

右側、上段のトラック向けの大型ハニカムについては、世界的なトラックの販売台数増加に加え、中国やインド、新興国の排ガス規制の強化により、需要が緩やかに拡大する見通しです。

下段のディーゼル車向けのSiC-DPFについては、欧州のディーゼル乗用車向けの需要が減少する一方で、トラック・オフロード車向けや新興国の需要が拡大することから緩やかに増加する見通しです。

- ・非内燃機関（EV,燃料電池車）の比率は前回見通しと変わらず、2025～30年時点でも7～13%程度で当社製品が搭載される内燃機関車の市場は年1億台程度で推移する見通し。
- ・GPF、センサー、トラック・オフロード向けDPFの成長に加え、HV/PHV向け新製品を投入し長期の売上拡大を目指す。



当社の自動車関連製品全体の中長期需要見通しについてご説明します。

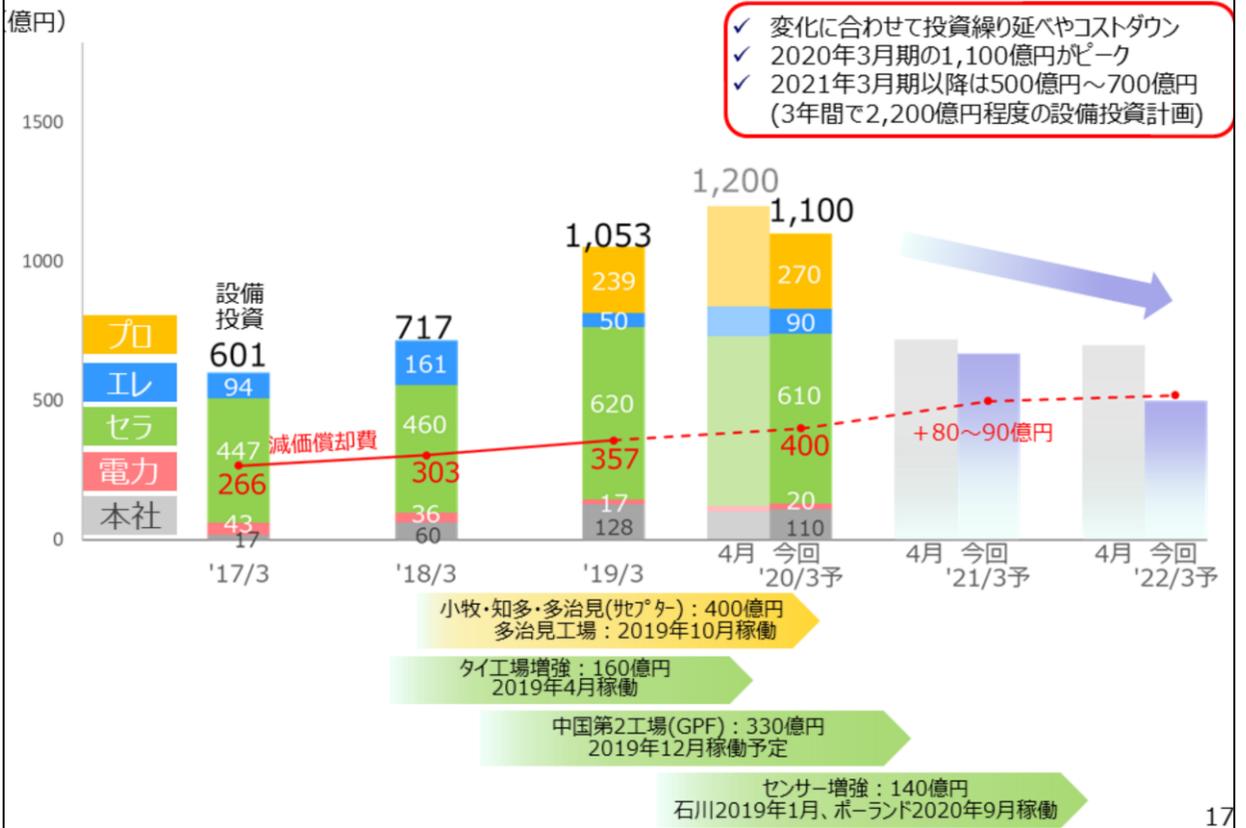
左側は当社が想定する乗用車パワートレインの長期見通しです。前回見通しから変化なく、2025年から2030年のEV・燃料電池車の比率は7～13%程度と見ています。

当社製品が搭載される内燃機関車の販売は今後1,000万台は増加し年間1億台まで伸びると想定しています。

ガソリン乗用車に代わりPHVを含むハイブリッド車が増加する見込みですが、ディーゼル乗用車は欧州市場では減少するものの、新興国で増える部分もあり全体では緩やかに減少していくと見ています。

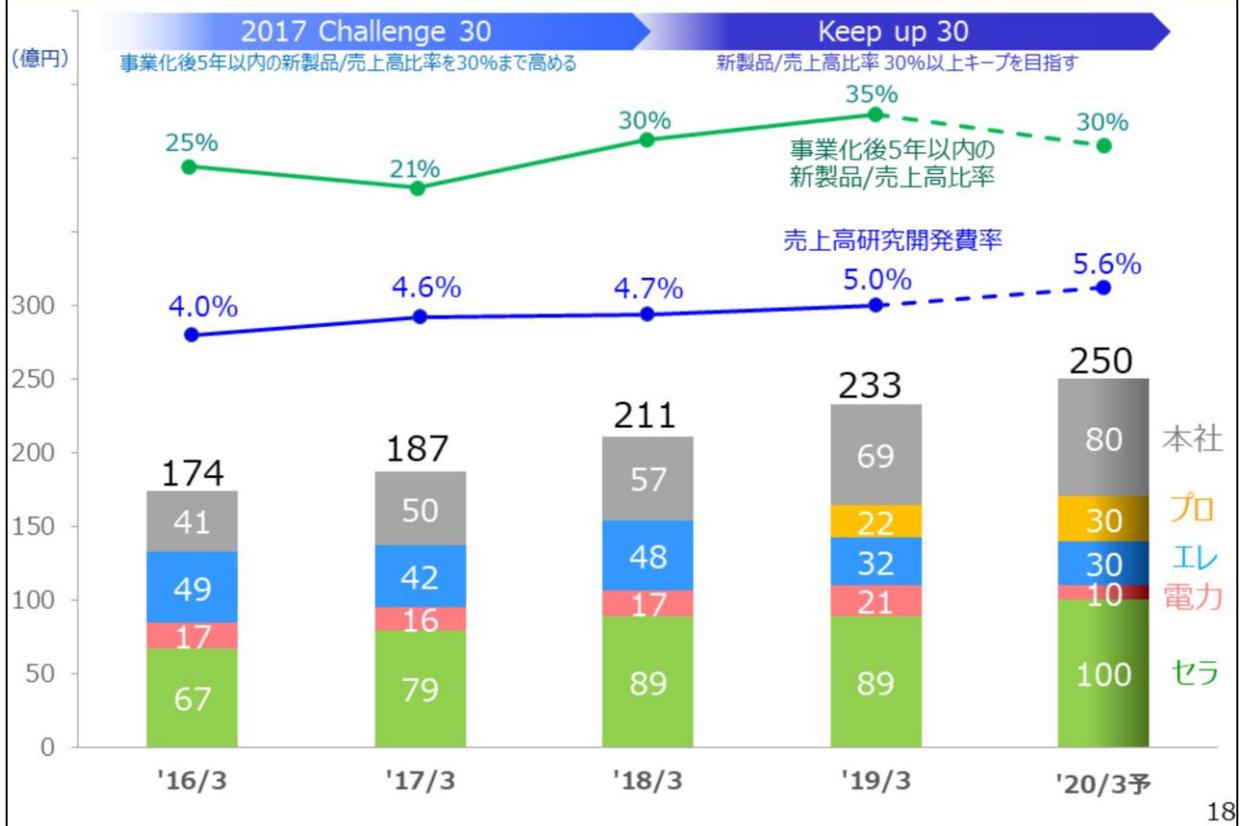
右側のグラフは乗用車に加え、トラック・オフロード向けも含めた自動車関連製品全体の売上見通しです。

今年度の売上は2,580億円を想定していますが、GPFの物量の大きな伸びとセンサー、トラック・オフロード向けDPFの増加、さらにはHV/PHV向けにEHCなどの新製品を投入することで、2025年に向けて30～40%程度の売上増を目指してまいります。



当期の設備投資はS P Eの需要減に合わせ、一部で増産投資を繰り延べたことやコストダウン等により4月見通し比100億円減の総額1,100億円を予定しております。設備投資は当期をピークに徐々に減少し、向こう3年間で2,200億円程度の規模となる見込みです。

減価償却費につきましては当期400億円で、来期については80～90億円程度増加する見通しです。

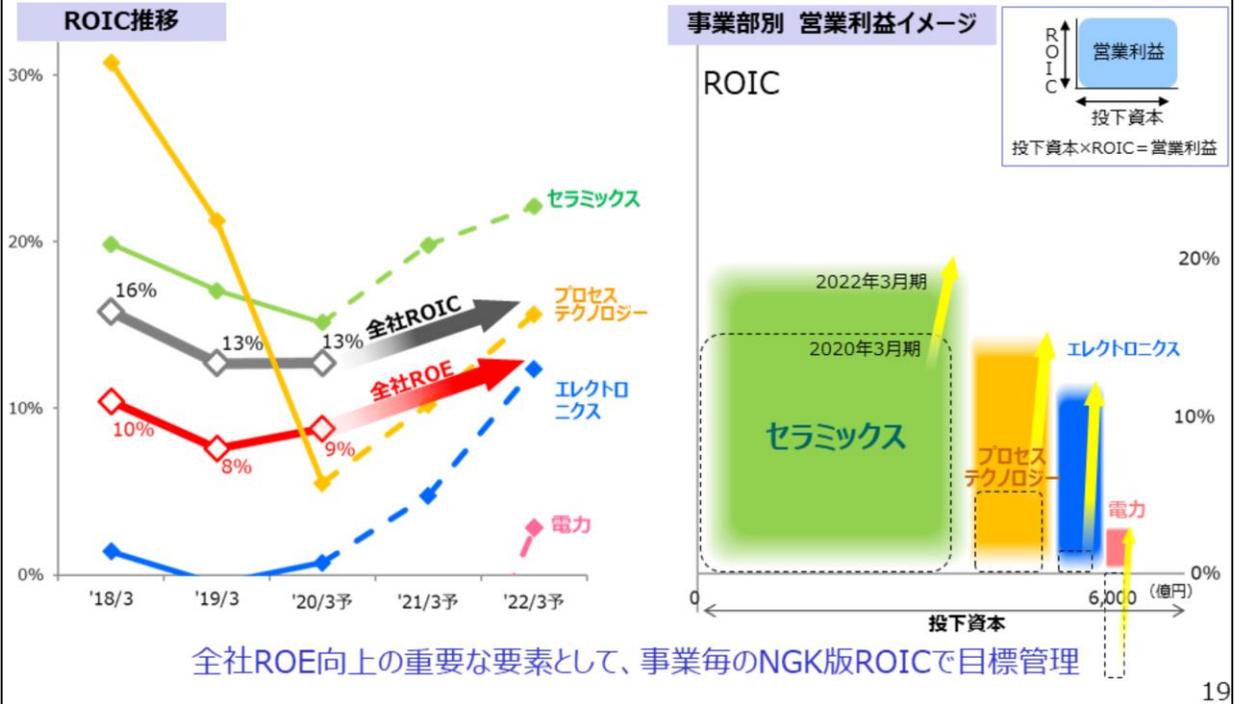


研究開発費につきましては前期比17億円増の250億円を予定しています。
 当社では売上高研究開発費率について4%から6%を一つの目安に、引き続き有望なテーマを探索しております。
 売上高に占める事業化後5年以内の新製品の比率が30%以上をキープする目標を掲げ中長期の視点で開発投資を行っています。

・投下資本利益率（NGK版ROIC）^{*1} = $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{事業資産（売上債権+棚卸資産+固定資産）}}$

*1：「資本」「負債」に代わり、事業部門が管理可能な事業資産（売上債権、棚卸資産、固定資産）で算出

売上高利益率（収益性） × 事業資産回転率（効率性）



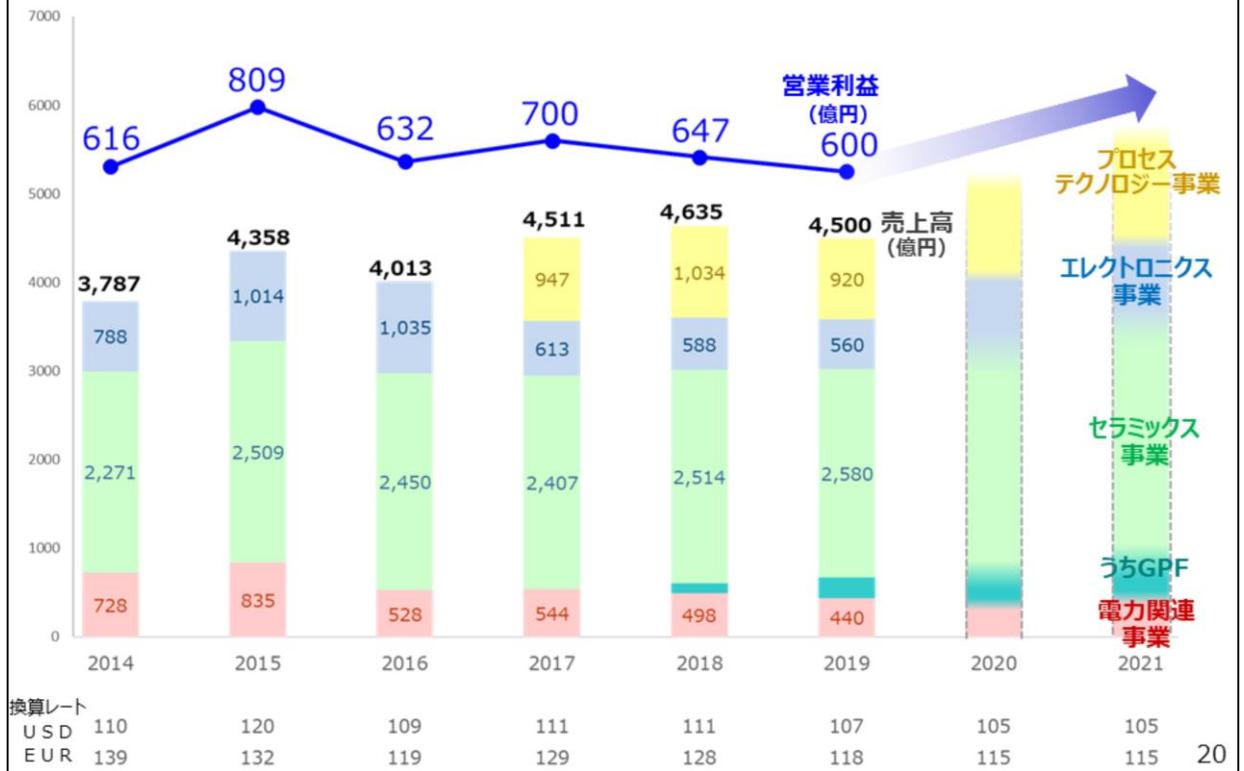
中期のROICイメージについてご説明します。

左側のグラフはROEと投下資本利益率（ROIC）の実績と先行きの予想を示しており、右側のグラフは事業ごとの投下資本とROIC向上による営業利益の増加を面積で表現したものです。

当社は中長期の観点でROE 10%以上を維持することを意識しており、これを実現すべく、事業ごとにROICで目標管理を行っております。

自動車関連製品やSPEを中心に需要増に対応するため、先行して多額の設備投資を実施しておりますが、収益性の改善に加えて棚卸資産なども適正な水準に保ち、事業効率の向上を図ってまいります。

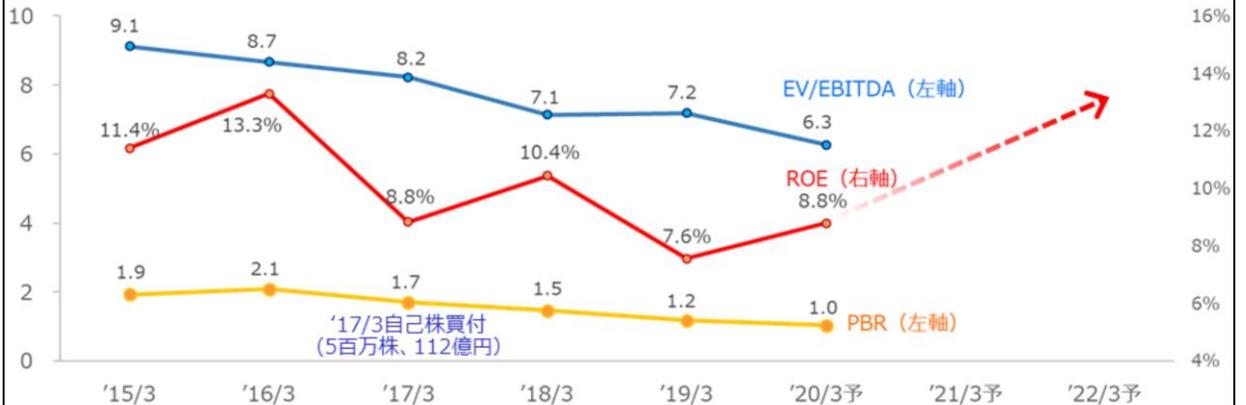
連結業績推移



こちらは当社の中期業績イメージです。

先ほど説明しました各事業のROIの向上や成長製品であるGPFの売上・利益を拡大させることなどにより、2021年までには売上高を5,000億円以上、営業利益は2015年度に計上した809億円を上回ることができると考えております。

- ✓ 資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立。中長期の観点から積極的な株主還元。
- ✓ 利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つ。



- 中長期の成長を見込むが、当期は収益性が低下しROE10%を下回る。
- 一方、設備投資の繰延等により前回見通し以上の流動資金を確保できる見込みであることに加え政策保有株式の売却を実施。自己株式の取得・消却により資本効率改善を図る。

<当社自己株式の取得・消却概要>

取得株式数の上限 : 7百万株
 取得価額総額の上限 : 100億円(市場買付)
 期間 : 2019年11月1日~2020年2月21日
 株式消却予定日 : 2020年3月31日

<メタウォーター自己株式公開買付への応募>

応募株式数 : 2百万株(全数買付の場合)
 公募価額 / 売却額 : @3,402円 / 68億円
 期間 : 2019年10月30日~2019年11月27日

当社の資本政策は資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立し、利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つことを意識しています。

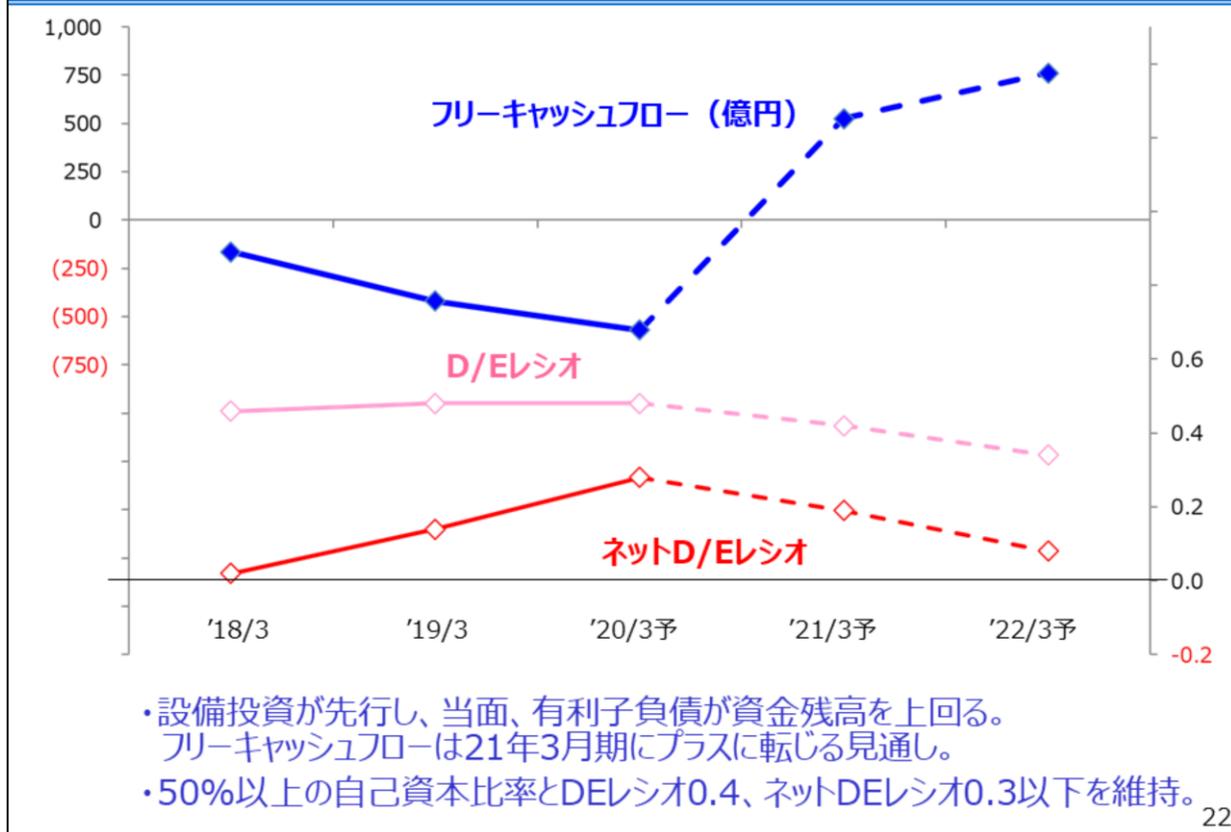
中段グラフにありますように、中長期では成長を見込みROEも10%を超えると見ていますが、当期は収益性が低下しROE10%を下回る見通しです。

またEV/EBITDA、PBR等の指標も低下しております。

一方、キャッシュ面では当期は設備投資の繰延べ等により、前回見通し以上の流動資金を確保できる見込みです。

またメタウォーターの自己株TOBに応募し、政策保有株式の売却も実施します。

こうした状況から、今回700万株、100億円を上限に自己株式の買付と消却を実施することを決定しました。今後も資本効率の改善を図ってまいります。



先行きのキャッシュ・フローおよび財務構成としましては、設備投資が先行しており当面の間は有利子負債が資金残高を上回り、ネットD/Eレシオはプラスが継続する見通しです。

一方、フリーキャッシュフローは設備投資がピークとなる今年度を底に21年3月期からプラスへ転じ、財務面は徐々に改善する見通しです。

財務構成につきましては、財務の健全性の観点から50%以上の自己資本比率を確保しつつ、必要資金を有利子負債にて調達することでD/Eレシオ0.4程度を維持するなど財務レバレッジも意識して運営してゆきます。

(億円)			
	'18/3	'19/3	'20/3予
営業活動によるキャッシュ・フロー	506	612	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494 設備投資支払△688	△1,097 設備投資支払△1,041	△730 設備投資支払△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	225 新規借入+424 返済 △ 68	36 新規借入+319 返済 △108	△200 新規借入 +340 返済 △290 自己株買付 △100
現金及び現金同等物に係る換算差額等	15	△10	△30
現金及び現金同等物の増減	252	△459	△440
現金及び現金同等物期末残高	1,699	1,240	800

23

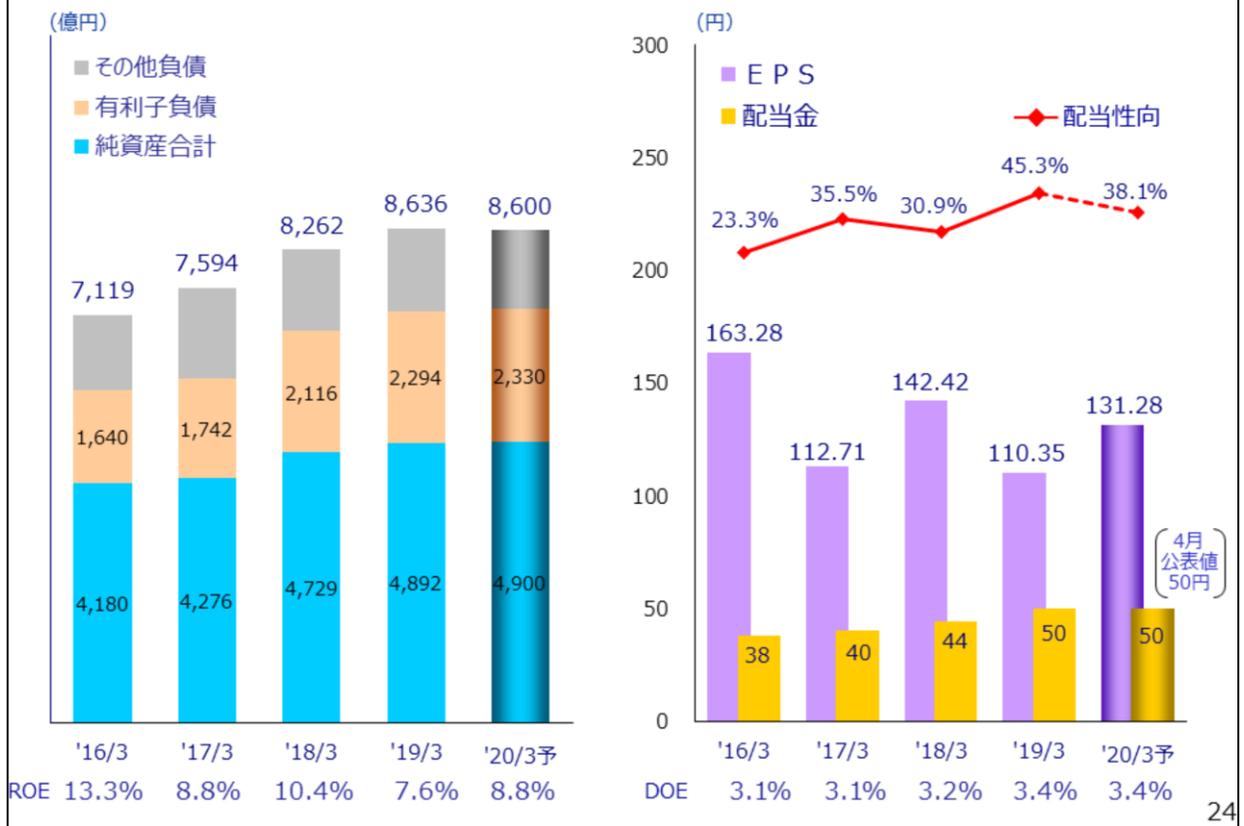
つづいて、当社の連結ベースでの要約キャッシュ・フローです。

今期末（20年3月期）の現金及び現金同等物の期末残高は、高水準の設備投資の影響から前期比440億円減少の800億円の残高となるものの、前回4月との比較では大きな変化はありません。

利益の減少に伴い営業キャッシュフローが若干減少する一方で、設備投資の繰延や政策保有株式の売却により投資キャッシュフローの支出が減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の買付100億円を反映し、若干前回よりも支出が増加する見込みです。

なお現金同等物800億円の他に、この表には表れない債券等の運用資金が150億円程度あり、合計で950億円となる見通しです。



最後に総資産、ROE、一株当たり利益、配当です。

当期末（2020年3月期）の総資産見通しは、セラミックスやプロセステクノロジー事業の設備増強に伴い固定資産が増加する一方で、自己株式の買付や為替円高の影響によりほぼ前年同期並みの8,600億円となる見込みです。

ROEは当期純利益の増加により8.8%となる見通しです。

当期の一株当たりは利益131.28円で、4月見通しの146.06円より15円減少する見通しですが、配当金については現時点では年間50円を維持する予定です。

<セグメント間売上消去後>	17年3月期	18年3月期		19年3月期	20年3月期
		旧セグメント	新セグメント		
がいし	516	525	525	467	410
NAS	13	19	19	32	30
電力関連合計	528	544	544	498	440
ハニカム	770	779	779	760	720
GF				108	230
Cd-DPF・大型ハニカム	678	765	765	695	700
SiC-DPF	382	408	408	390	370
センサー	380	454	454	562	560
産業プロセス	239	271			
セラミックス合計	2,450	2,678	2,407	2,514	2,580
金属	203	225	225	223	205
半導体製造装置セラミックス	464	676			
電子部品	274	284	284	263	261
双信電機	94	104	104	102	94
エレクトロニクス合計	1,035	1,290	613	588	560
産業プロセス			271	310	280
半導体製造装置セラミックス			676	725	640
プロセステクノロジー合計			947	1,034	920
全社合計	4,013	4,511	4,511	4,635	4,500



<セグメント間売上消去後>	19年3月期		20年3月期 (億円)	
	上期	下期	上期	下期
が い し	231	235	202	208
N A S	11	21	4	26
電 力 関 連 合 計	242	256	206	234
ハ ニ カ ム	384	376	372	348
G P F			93	137
Cd-DPF・大型ハニカム	381	421	342	358
S i C - D P F	188	202	188	182
セ ン サ ー	273	289	288	272
セラミックス合計	1,226	1,288	1,282	1,298
金 属	108	115	99	106
電 子 部 品	143	122	140	121
双 信 電 機	51	50	44	50
エレクトロニクス合計	303	286	283	277
産 業 プ ロ セ ス	135	174	129	151
半 導 体 製 造 装 置 セ ラ ミ ッ ク ス	376	349	298	342
プロセステクノロジー合計	511	523	427	493
全 社 合 計	2,282	2,353	2,198	2,302



今年度のトピックス

- ✓ 世界的なESG投資指標「DJSIアジア・パシフィック」※の構成銘柄に
4年連続で選定 (2019/9/19リリース)
- ✓ 厚生労働大臣が認定する、女性の活躍推進への取り組み実施状況が
優良な企業「えるぼし」の**最高ランク「認定段階3」**を取得 (2019/8/29取得)

※ MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In collaboration with ESAM



本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置さください。



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56
IR窓口：財務部 開示グループ
Tel. (052) 872-7210 Fax. (052) 872-7160
E-mail: ir-office@ngk.co.jp
Website: <https://www.ngk.co.jp>



© 日本ガイシ・kero/dwarf